

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5456 URL http://www.asahi-kg.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 清茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中村 紀之 (TEL) 03-3987-2161  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,175	△7.4	△1,176	—	△1,235	—	△1,480	—
24年3月期	43,375	7.0	194	—	216	—	△18	—

(注) 包括利益 25年3月期 △1,295百万円( — %) 24年3月期 △21百万円( — %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△21,148.41	—	△8.5	△2.9	△2.9
24年3月期	△259.80	—	△0.1	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 89百万円 24年3月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,348	16,482	39.9	235,467.05
24年3月期	42,676	18,268	42.8	260,977.99

(参考) 自己資本 25年3月期 16,482百万円 24年3月期 18,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,299	△1,592	519	2,561
24年3月期	1,398	△2,829	1,601	2,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3,000.00	—	4,000.00	7,000.00	490	—	2.6
25年3月期	—	3,000.00	—	4,000.00	7,000.00	490	—	2.8
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の配当につきましては未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました時点で速やかに公表する予定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,000	12.0	780	—	700	—	500	—	7,142.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	72,000株	24年3月期	72,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,000株	24年3月期	2,000株
③ 期中平均株式数	25年3月期	70,000株	24年3月期	70,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,690	△7.8	△1,254	—	△1,394	—	△1,841	—
24年3月期	40,874	7.8	52	—	△66	—	△233	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△26,310.97	—
24年3月期	△3,335.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	39,201	—	15,047	—	38.4	—	214,958.17	
24年3月期	40,777	—	17,244	—	42.3	—	246,356.51	

(参考) 自己資本 25年3月期 15,047百万円 24年3月期 17,244百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	42,400	12.5	500	—	350	—	5,000.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページからの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成25年5月10日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災復興需要などを背景とした緩やかな持ち直しが見られ、さらに政権交代による期待感から円安・株高が進行するなど、年度末にかけて景気改善の動きが見えてきました。しかしながら、世界経済の減速などから、国内景気は依然として不透明なまま推移しました。当社グループの業績に大きな影響がある建設需要につきましても、依然として力強さを欠いた状態でありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は40,175百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業損失は1,176百万円（前連結会計年度営業利益194百万円）、経常損失は1,235百万円（前連結会計年度経常利益216百万円）、当期純損失は1,480百万円（前連結会計年度当期純損失18百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <鉄鋼建設資材事業>

建設需要が本格的な回復に至っていないことから、鉄筋の販売数量は、前年同期を下回りました。さらに、電力料金の値上げなどを背景にして、販売価格の値上げに取り組みましたが、値上げは進みませんでした。この結果、前年同期と比べ減収となりました。一方利益面では、コストダウン活動や省エネルギー活動を強力に推進しましたが、電力料金の値上げや、販売数量減少にともなう生産数量減少から生産コストが上昇しました。また、たな卸資産の評価損が発生したことから、前年同期と比べ減益となりました。

この結果、売上高は24,961百万円（前連結会計年度比12.6%減）、セグメント損失は1,045百万円（前連結会計年度セグメント利益375百万円）となりました。

#### <農業資材事業>

肥料事業では、主力製品である有機肥料の販売数量拡大と経費削減に努めたことから、前年同期と比べ増収増益となりました。

園芸事業では、ホームセンターでの取扱いアイテムが増加し、さらに、中部以西地区での取扱い店舗数の拡大が図れたことから、前年同期と比べ増収となりました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」やメロン台木の販売は堅調に推移しましたが、スイートコーン種子の販売は前年同期を下回りました。

乾牧草事業では、東北地区における自給飼料の代替需要などで販売数量が増加しました。

この結果、売上高は12,729百万円（前連結会計年度比3.3%増）、セグメント利益は881百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

#### <環境ソリューション事業>

放射能分析の受注は年間を通じて堅調に推移しましたが、従来からの業務である水質分析、土壌分析の受注が減少し、前年同期と比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は695百万円（前連結会計年度比14.1%減）、セグメント利益は1百万円（前連結会計年度比98.0%減）となりました。

#### <砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、合材需要が減少するとともに、大手取引先が生コンクリート事業から撤退しましたが、既存取引先の販売量拡大に加え、新規取引先への販売を進めた結果、前年同期並みの売上高を確保しました。マテリアルリサイクル事業では、対象地区で大型解体物件を獲得したことから、がれき類の集荷量が拡大しました。利益面では、両事業において製造経費の圧縮を図ったことにより、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、売上高は1,800百万円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント利益は77百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

#### <その他>

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は374百万円（前連結会計年度比14.4%減）、セグメント利益は4百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高385百万円を差引き、40,175百万円となり、営業損失は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計1,095百万円を差引き、1,176百万円となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループは、2011年2月に中期経営計画（2011年度～2015年度）を公表いたしましたが、直後に東日本大震災が発生し、グループの事業を取り巻く環境が大きく変化しております。このような環境変化は、特に、主力事業である鉄鋼建設資材事業で顕著であり、建設需要の回復遅れによる販売数量の減少や販売価格の低迷に加え、大幅な電気料金値上げによる生産コストの上昇が続いております。収益を確保するための粘り強い価格交渉や原料購買の工夫を行い、操業体制の見直しによる一層のコストダウン活動、省エネルギー活動にも取り組んでまいりましたが、計画目標値と2011年度および2012年度実績値に大幅な乖離が生じ、2013年度業績予想値（2013年5月10日公表）でも大幅な乖離が回避できない状況となっております。

このため、2011年2月に公表した中期経営計画の前提条件を見直し、数値目標および重点施策を修正しました。新たな中期経営計画最終年度（2015年度）の目標は、売上高500億円、経常利益16億円を目指します。

2013年度は、この新たな中期経営計画の初年度として、計画達成に向けて重点施策を着実に実行してまいります。

#### <鉄鋼建設資材事業>

マーケットの変化に対応した、製品別販売戦略を展開するとともに、原料購買、操業体制の見直しを推進してまいります。特に、製品別販売戦略では、より収益性の高い“ねじ筋鉄筋「ネジエーコン」” “高強度鉄筋”の販売を強化し、さらに、新製品である“防食鉄筋（エポキシ鉄筋）”の販売を開始いたします。

#### <農業資材事業>

肥料事業では、法改正により家畜糞等の堆肥が肥料原料として使用可能になったことから、当社独自の原料開発力、製造技術力を活かした低価格有機肥料の製品化を進めて、マーケットシェアを拡大してまいります。

園芸事業では、家庭園芸業界では数少ない“原料から製品までを一貫生産できる肥料メーカー”という強みを活かして、多様な消費者ニーズに対応したアイテムの充実を図り、販売を拡大してまいります。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の拡大策として、熊本県に加えて、茨城、千葉、栃木、愛知などの大産地への販売に注力してまいります。一方、耐病性のある野菜の新品種開発については、オランダ大手種苗会社との連携により進めてまいります。

乾牧草事業では、豪州合弁会社からの良質な商品供給を背景として、国内での販売拡大に努めてまいります。

#### <環境ソリューション事業>

放射能測定業務では、営業・測定体制を強化して拡大に取り組んでまいります。一方、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注にも取り組んでまいります。

#### <砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、建築物や構築物の耐震補強、大規模改修等が見込まれることから、販売数量の拡大に注力するとともに、製品価格の値上げにも取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高は45,000百万円（前連結会計年度比12.0%増）、連結営業利益は780百万円（前連結会計年度当期営業損失は1,176百万円）、連結経常利益は700百万円（前連結会計年度経常損失1,235百万円）、連結当期純利益は500百万円（前連結会計年度当期純損失1,480百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加の2,561百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,299百万円（前連結会計年度に比べ7.1%減）となりました。これは主として、減価償却費が2,165百万円、たな卸資産の減少額が1,380百万円となったこと、税金等調整前当期純損失が1,468百万円、仕入債務の減少額が690百万円となったこと等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,439百万円、無形固定資産の取得による支出が158百万円となったこと等により、1,592百万円の資金支出（前連結会計年度に比べ43.7%減）となりました。有形固定資産の取得の主な内容は、鉄鋼建設資材事業の埼玉工場設備の更新を中心とした生産設備の維持更新投資によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、519百万円の資金増加（前連結会計年度に比べ67.6%減）となりました。主な内容は、長期借入金による収入が1,800百万円、短期借入金の純増加額800百万円、社債の発行による収入300百万円となったこと、長期借入金の返済1,500百万円、配当金の支払い490百万円、セールアンド割賦バック取引による支出249百万円等の資金支出によるものであります。

## (参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	51.0	46.1	42.8	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	22.2	24.1	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.6	3.6	7.1	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	37.0	12.5	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、かつ、各期の業績に応じた柔軟な利益配当を基本として株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

当期につきましては、2012年5月10日に開示させていただいております配当予想額1株あたり7,000円(第2四半期末3,000円、期末4,000円)とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては現時点では未定であり、今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（朝日工業株式会社）、連結子会社4社および関連会社3社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、環境ソリューション事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 鉄鋼建設資材事業……………埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売をしております。

〈主要な会社〉 当社

- (2) 農業資材事業

肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において有機肥料を中心とした複合肥料、熔成磷肥等肥料の製造販売をしております。

園芸事業……………ホームセンター向け、園芸専門店向けの園芸肥料の製造販売および園芸関連商品の卸売りをしております。

種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種子の生産販売をしております。

乾牧草事業……………関連会社であるオーストラリア「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」およびアメリカ、カナダから乾牧草の輸入販売をしております。

〈主要な会社〉 当社、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.  
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

- (3) 環境ソリューション事業……………連結子会社の事業として、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査・分析およびコンサルティングをしております。

さらに、放射能の測定もしております。

〈主要な会社〉 株式会社環境科学コーポレーション

- (4) 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

碎石砕砂事業……………連結子会社の事業として、土木建築用の碎石と砕砂の製造販売をしております。

マテリアルリサイクル事業…連結子会社の事業として、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

〈主要な会社〉 株式会社上武

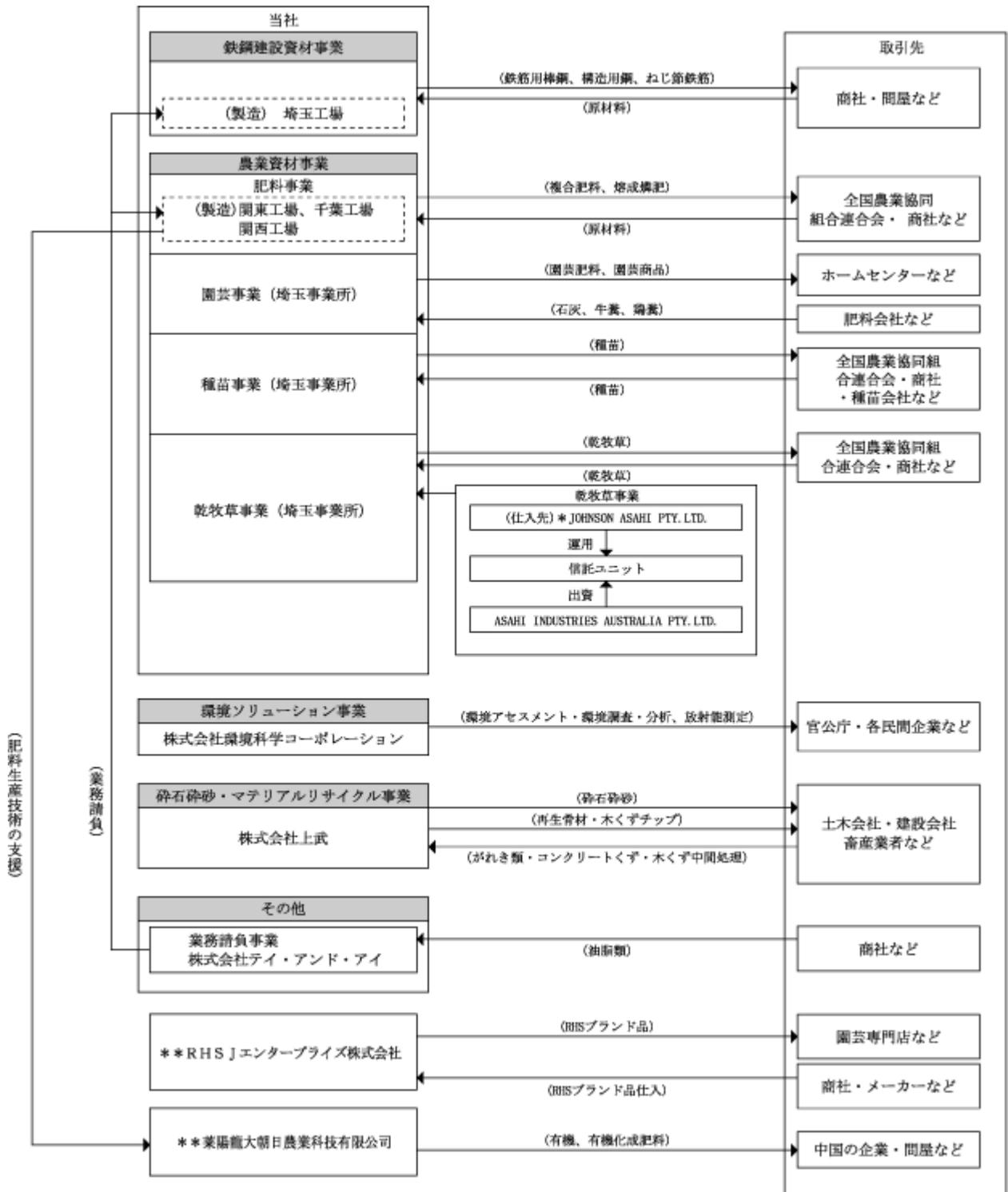
- (5) その他……………連結子会社の事業として、業務請負をしております。

〈主要な会社〉 株式会社ティ・アンド・アイ

- (注) 上記の他に関連会社として2社あります。RHS Jエンタープライズ株式会社は、RHS（英国王立園芸協会）ブランド商品の販売をしております。萊陽龍大朝日農業科技有限公司は、中国において有機および有機化成肥料の製造販売を行う会社です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印 連結子会社  
 2 \*印 持分法適用関連会社  
 3 \*\*印 持分法非適用関連会社  
 4 埼玉工場と関東工場をあわせて、埼玉事業所と呼称しております。  
 5 埼玉工場・関東工場の製造業務の一部、および埼玉工場・関東工場・関西工場の出荷業務の一部を外注しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

成熟型素材産業グループから、21世紀型先進的環境企業グループに発展拡大させることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

①長期目標 当社グループ創立100周年（2035年）売上高1,000億円

②中期目標

2011年2月に中期経営計画を公表しましたが、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化したため、中期経営計画を見直し、2013年5月10日に新たな中期経営計画を公表しております。

連結数値目標 (億円)

	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	450	470	500
経常利益	7	12	16
売上高経常利益率	1.6%	2.6%	3.2%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

各セグメントごとの中期経営計画の重点施策は以下のとおりです。

##### <鉄鋼建設資材事業>

マーケットの変化に対応した、製品別販売戦略を展開するとともに、原料購買、操業体制の見直しを推進してまいります。特に、製品別販売戦略では、より収益性の高い“ねじ鉄筋「ネジエコーン」”“高強度鉄筋”の販売を強化し、さらに、新製品である“防食鉄筋（エポキシ鉄筋）”の販売を開始いたします。

##### <農業資材事業>

#### (1) 肥料事業

国内耕作面積の減少で肥料マーケットは縮小しておりますが、引き続き有機肥料マーケットは堅調に推移しております。

肥料事業の強みである国内トップの有機肥料原料開発力を活かして、収益拡大に努めてまいります。また、法改正（2012年）により、家畜糞等の堆肥が肥料原料として使用可能となったことから、当社独自の原料開発力、製造技術力を活かした低価格有機肥料の製品化を進め、マーケットシェア拡大を図ります。

#### (2) 園芸事業

家庭園芸用肥料メーカー日本一を目指します。そのため、家庭園芸業界では数少ない“原料から製品までを一貫生産できる肥料メーカー”という強みを活かして、国内ホームセンター全店（約4,000店）での当社製品取扱いを目標とします。

現在の取扱店舗数は約2,600店ですが、豊富な有機肥料アイテムを活かして多様な消費者ニーズに対応し、販売を拡大してまいります。

#### (3) 種苗事業

大玉トマト「アニモ」は、大産地である熊本県で栽培面積が拡大しております。今後は、熊本県での拡大に加えて茨城、千葉、栃木、愛知などの大産地への販売拡大に注力してまいります。また、台木など戦略的商品の国内外での販売を拡大してまいります。

一方、耐病性のある野菜の新品種開発については、オランダ大手種苗会社との連携により進めてまいります。

(4) 乾牧草事業

国内各地域の需要に合った良質な商品を豪州合弁会社から輸入し、国内販売エリアを拡大してまいります。

<環境ソリューション事業>

放射能測定業務では、営業・測定体制を増強して拡大に取り組んでまいります。

一方、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注にも取り組んでまいります。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、建築物や構築物の耐震補強、大規模改修等が見込まれることから、販売数量の拡大に注力するとともに、製品価格の値上げにも取り組んでまいります。

<新規事業>

2011年に新規事業開発室を新設して、第1ステップとして環境ソリューション事業に関連のある“放射能簡易測定所”農業資材事業に関連のある“インターネットショップ「ベジガーデン」”を立ち上げました。

第2ステップとして、既存事業にとらわれない幅広い分野への参入を目指して、新規事業立ち上げに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,720	2,561,863
受取手形及び売掛金	7,869,957	7,792,413
商品及び製品	6,999,313	5,477,210
原材料及び貯蔵品	1,766,327	1,908,262
繰延税金資産	436,496	259,717
その他	137,029	150,948
貸倒引当金	△7,381	△10,180
流動資産合計	19,529,463	18,140,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,442,151	8,500,045
減価償却累計額	△4,484,058	△4,714,826
建物及び構築物(純額)	3,958,093	3,785,219
機械装置及び運搬具	27,927,471	29,230,160
減価償却累計額	△15,348,416	△16,689,442
機械装置及び運搬具(純額)	12,579,055	12,540,718
土地	2,625,758	2,665,306
建設仮勘定	14,535	32,918
その他	2,999,107	3,136,799
減価償却累計額	△1,923,242	△2,048,792
その他(純額)	1,075,865	1,088,006
有形固定資産合計	20,253,307	20,112,169
無形固定資産	771,354	659,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,637,520	1,864,805
その他	495,040	574,080
貸倒引当金	△9,953	△2,356
投資その他の資産合計	2,122,608	2,436,529
固定資産合計	23,147,270	23,208,291
資産合計	42,676,734	41,348,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405,212	7,714,485
短期借入金	5,115,000	5,915,000
1年内返済予定の長期借入金	1,330,000	1,690,000
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
未払法人税等	55,891	84,660
賞与引当金	337,462	261,707
未払金	2,459,761	2,430,053
その他	1,660,365	2,063,863
流動負債合計	19,423,694	20,279,770
固定負債		
社債	180,000	330,000
長期借入金	2,455,000	2,395,000
繰延税金負債	156,301	19,408
退職給付引当金	1,052,977	1,083,342
その他	1,140,301	758,311
固定負債合計	4,984,580	4,586,063
負債合計	24,408,274	24,865,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	14,374,670	12,404,281
自己株式	△293,311	△293,311
株主資本合計	18,073,359	16,102,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,964	294,848
為替換算調整勘定	34,135	84,874
その他の包括利益累計額合計	195,099	379,723
純資産合計	18,268,459	16,482,693
負債純資産合計	42,676,734	41,348,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	43,375,610	40,175,722
売上原価	36,145,516	34,340,462
売上総利益	7,230,093	5,835,260
販売費及び一般管理費	7,035,901	7,011,933
営業利益又は営業損失(△)	194,192	△1,176,673
営業外収益		
受取利息	537	1,986
受取配当金	22,538	24,834
持分法による投資利益	155,406	89,655
その他	79,925	62,365
営業外収益合計	258,408	178,841
営業外費用		
支払利息	109,310	111,890
売上割引	96,032	90,297
その他	30,450	35,849
営業外費用合計	235,794	238,037
経常利益又は経常損失(△)	216,806	△1,235,869
特別損失		
固定資産処分損	120,305	174,700
投資有価証券評価損	—	58,359
減損損失	23,155	—
その他	2,072	—
特別損失合計	145,534	233,059
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,272	△1,468,928
法人税、住民税及び事業税	60,979	75,512
法人税等調整額	28,479	△64,052
法人税等合計	89,458	11,459
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△18,185	△1,480,388
当期純損失(△)	△18,185	△1,480,388

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△18,185	△1,480,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,910	133,884
為替換算調整勘定	△13,268	50,738
その他の包括利益合計	△3,358	184,623
包括利益	△21,544	△1,295,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,544	△1,295,765
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,000	1,802,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	14,882,856	14,374,670
当期変動額		
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△18,185	△1,480,388
当期変動額合計	△508,185	△1,970,388
当期末残高	14,374,670	12,404,281
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△293,311	△293,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△293,311	△293,311
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,581,545	18,073,359
当期変動額		
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△18,185	△1,480,388
当期変動額合計	△508,185	△1,970,388
当期末残高	18,073,359	16,102,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	151,053	160,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,910	133,884
当期変動額合計	9,910	133,884
当期末残高	160,964	294,848
為替換算調整勘定		
当期首残高	47,404	34,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,268	50,738
当期変動額合計	△13,268	50,738
当期末残高	34,135	84,874
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198,458	195,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,358	184,623
当期変動額合計	△3,358	184,623
当期末残高	195,099	379,723
純資産合計		
当期首残高	18,780,003	18,268,459
当期変動額		
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△18,185	△1,480,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,358	184,623
当期変動額合計	△511,544	△1,785,765
当期末残高	18,268,459	16,482,693

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,272	△1,468,928
減価償却費	2,240,790	2,165,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,952	△4,798
受取利息及び受取配当金	△23,076	△26,820
支払利息	109,310	111,890
持分法による投資損益(△は益)	△155,406	△89,655
有形固定資産処分損益(△は益)	120,305	174,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,395	△75,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,122	30,365
投資有価証券評価損益(△は益)	—	58,359
売上債権の増減額(△は増加)	△1,870,756	78,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,832,630	1,380,167
その他の流動資産の増減額(△は増加)	113,924	△10,860
仕入債務の増減額(△は減少)	1,967,788	△690,727
未払金の増減額(△は減少)	436,613	△52,133
その他の流動負債の増減額(△は減少)	225,779	△62,909
その他	25,499	△145,101
小計	1,451,640	1,371,241
利息及び配当金の受取額	102,196	80,700
利息の支払額	△111,532	△115,723
法人税等の支払額	△43,863	△36,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398,441	1,299,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,581,247	△1,439,211
無形固定資産の取得による支出	△155,966	△158,412
投資有価証券の取得による支出	△1,497	△1,418
関係会社出資金の払込による支出	△91,669	—
その他	834	6,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,829,545	△1,592,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,030,000	800,000
長期借入れによる収入	650,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,265,000	△1,500,000
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△60,000	△90,000
配当金の支払額	△488,989	△490,922
セールアンド割賦バック取引による収入	1,000,000	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△223,090	△249,612
その他	△41,610	△49,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,310	519,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△950	7,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,254	234,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,158,466	2,327,720
現金及び現金同等物の期末残高	2,327,720	2,561,863

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

## 2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

## 3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「設備関係未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係未払金」に表示していた916,278千円は、「その他」として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」「補助金収入」にそれぞれ表示していた23,918千円、22,891千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

財務制限条項

(前連結会計年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行2行と締結しておりますコミットメントライン契約総額2,900,000千円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度において、コミットメントライン契約による短期借入金の一部を除き、これら財務制限条項に抵触することとなりました。この状況を解消すべく、シンジケートローン契約につきましては参加金融機関から期限の利益喪失についての猶予の承諾をいただいております。また、コミットメントライン契約につきましては該当する契約の締結先銀行から該当条項の免除をいただくとともに、契約の更新を実施いたしております。

なお、平成24年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,285,000千円(シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,200,000千円、コミットメントライン契約による短期借入金2,085,000千円)となっております。

(当連結会計年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行1行と締結しておりますコミットメントライン契約極度額1,500,000千円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度において経常損失を計上したことにより、シンジケートローン契約については、これら財務制限条項に抵触することとなりましたが、シンジケートローン契約参加金融機関から期限の利益喪失についての請求を行わないことの承諾をいただいております。コミットメントライン契約については、当連結会計年度を基準とした契約であるため、財務制限条項への抵触はありません。

なお、平成25年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,070,000千円(シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)800,000千円、コミットメントライン契約による短期借入金1,270,000千円)となっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。なお、放射能の測定もしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	28,550,497	12,323,897	586,855	1,817,945	43,279,196	96,413	—	43,375,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	223,362	4,501	227,903	340,900	△568,804	—
計	28,550,497	12,323,937	810,218	1,822,446	43,507,100	437,314	△568,804	43,375,610
セグメント利益	375,472	865,948	71,394	67,996	1,380,812	3,269	△1,189,889	194,192
セグメント資産	26,133,405	9,468,465	679,482	2,216,338	38,497,692	130,739	4,048,301	42,676,734
その他の項目								
減価償却費	1,678,881	360,108	35,238	132,619	2,206,848	888	33,054	2,240,790
持分法適用会社への 投資額	—	319,329	—	—	319,329	—	—	319,329
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	939,009	347,444	32,836	102,016	1,421,306	780	13,254	1,435,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,189,889千円には、セグメント間取引消去△730千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,189,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,048,301千円には、セグメント間取引消去△1,502,078千円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,550,380千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費33,054千円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額13,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額13,254千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。なお、放射能の測定もしております。

「碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の碎石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	24,961,197	12,729,355	594,842	1,796,070	40,081,465	94,256	—	40,175,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48	100,793	4,322	105,164	280,101	△385,265	—
計	24,961,197	12,729,403	695,635	1,800,393	40,186,630	374,358	△385,265	40,175,722
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,045,699	881,307	1,420	77,342	△85,629	4,365	△1,095,409	△1,176,673
セグメント資産	24,151,941	10,062,738	596,835	2,185,795	36,997,310	133,863	4,217,353	41,348,527
その他の項目								
減価償却費	1,636,849	345,250	36,876	117,222	2,136,198	685	28,420	2,165,304
持分法適用会社への 投資額	—	398,210	—	—	398,210	—	—	398,210
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,555,591	289,614	28,306	91,243	1,964,755	—	16,954	1,981,710

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,095,409千円には、セグメント間取引消去△5,786千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089,623千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,217,353千円には、セグメント間取引消去△1,276,042千円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,493,395千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費28,420千円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額16,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額16,954千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,583,523	農業資材事業
阪和興業株式会社	7,033,287	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,963,499	鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,051,866	農業資材事業
阪和興業株式会社	5,786,972	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,336,384	鉄鋼建設資材事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	鉄鋼建設資材事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業	計			
減損損失	—	23,155	—	—	23,155	—	—	23,155

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	260,977.99円	235,467.05円
1株当たり当期純損失金額	△259.80円	△21,148.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	△18,185	△1,480,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△18,185	△1,480,388
期中平均株式数(株)	70,000	70,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,268,459	16,482,693
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,268,459	16,482,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	70,000	70,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,905,334	2,075,881
受取手形	389,563	742,977
売掛金	6,530,026	6,170,925
商品及び製品	6,950,836	5,429,739
原材料及び貯蔵品	1,738,779	1,878,041
前払費用	61,251	68,802
繰延税金資産	393,626	218,415
未収入金	54,117	60,569
関係会社短期貸付金	1,050,000	960,000
その他	2,009	3,915
貸倒引当金	△1,394	△697
流動資産合計	19,074,152	17,608,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,186,762	6,215,627
減価償却累計額	△3,149,778	△3,305,825
建物(純額)	3,036,983	2,909,802
構築物	1,707,482	1,726,974
減価償却累計額	△966,040	△1,021,756
構築物(純額)	741,442	705,217
機械及び装置	25,463,021	26,731,718
減価償却累計額	△13,095,145	△14,405,404
機械及び装置(純額)	12,367,876	12,326,314
車両運搬具	27,818	31,426
減価償却累計額	△19,306	△23,398
車両運搬具(純額)	8,512	8,027
工具、器具及び備品	1,352,698	1,403,160
減価償却累計額	△1,014,630	△1,065,776
工具、器具及び備品(純額)	338,068	337,383
土地	2,175,384	2,203,808
建設仮勘定	9,125	37,331
その他	84,668	153,041
減価償却累計額	△37,231	△56,501
その他(純額)	47,437	96,539
有形固定資産合計	18,724,829	18,624,425
無形固定資産		
ソフトウェア	211,234	142,117
施設利用権	543,514	501,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	8,585	8,585
無形固定資産合計	763,334	652,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,280,641	1,429,045
関係会社株式	493,443	358,443
出資金	3,878	3,878
関係会社出資金	91,669	91,669
長期前払費用	118	60,432
繰延税金資産	217,901	250,532
その他	128,888	123,907
貸倒引当金	△1,776	△1,356
投資その他の資産合計	2,214,764	2,316,552
固定資産合計	21,702,928	21,593,252
資産合計	40,777,081	39,201,825
負債の部		
流動負債		
支払手形	435,091	364,932
買掛金	7,669,134	7,047,483
短期借入金	5,115,000	5,915,000
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,330,000	1,690,000
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
未払金	2,426,841	2,421,280
未払費用	214,383	206,271
未払法人税等	15,890	10,811
預り金	30,094	21,314
賞与引当金	276,611	207,984
設備関係支払手形	210,034	854,349
設備関係未払金	912,776	730,541
その他	167,960	145,532
流動負債合計	18,963,820	19,835,501
固定負債		
社債	180,000	330,000
長期借入金	2,455,000	2,395,000
退職給付引当金	936,802	961,445
長期預り金	10,540	10,540
長期未払金	598,531	325,570
長期設備関係未払金	263,369	131,684
その他	124,061	165,010
固定負債合計	4,568,304	4,319,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	23,532,125	24,154,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,000	1,802,000
資本剰余金合計	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
利益準備金	52,603	52,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	720,344	713,326
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	12,418,708	10,093,958
利益剰余金合計	13,391,655	11,059,887
自己株式	△293,311	△293,311
株主資本合計	17,090,344	14,758,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,610	288,495
評価・換算差額等合計	154,610	288,495
純資産合計	17,244,955	15,047,072
負債純資産合計	40,777,081	39,201,825

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	37,211,909	33,960,474
商品売上高	3,662,524	3,730,126
売上高合計	40,874,434	37,690,601
売上原価		
製品期首たな卸高	3,023,030	3,430,446
当期製品製造原価	32,523,185	29,763,416
合計	35,546,215	33,193,862
他勘定振替高	344,050	135,609
製品期末たな卸高	3,430,446	3,137,377
製品売上原価	31,771,718	29,920,875
商品期首たな卸高	566,290	583,785
当期商品仕入高	2,945,521	3,180,038
合計	3,511,812	3,763,824
商品期末たな卸高	583,785	751,711
商品売上原価	2,928,026	3,012,112
売上原価合計	34,699,745	32,932,987
売上総利益	6,174,689	4,757,613
販売費及び一般管理費	6,122,426	6,011,629
営業利益又は営業損失(△)	52,262	△1,254,016
営業外収益		
受取利息	15,091	13,303
受取配当金	22,388	24,684
貸貸料収入	2,902	2,407
仕入割引	23,918	17,325
補助金収入	22,891	15,941
その他	25,396	19,192
営業外収益合計	112,589	92,854
営業外費用		
支払利息	110,789	113,365
売上割引	96,032	90,297
その他	24,624	29,459
営業外費用合計	231,446	233,122
経常損失(△)	△66,594	△1,394,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	117,282	174,004
投資有価証券評価損	—	58,359
減損損失	23,155	—
関係会社株式評価損	—	135,000
その他	2,072	—
特別損失合計	142,510	367,363
税引前当期純損失(△)	△209,105	△1,761,648
法人税、住民税及び事業税	9,000	9,000
法人税等調整額	15,344	71,119
法人税等合計	24,344	80,119
当期純損失(△)	△233,449	△1,841,768

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,000	1,802,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52,603	52,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,603	52,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	672,788	720,344
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54,498	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,942	△7,017
当期変動額合計	47,555	△7,017
当期末残高	720,344	713,326
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,189,714	12,418,708
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△54,498	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	6,942	7,017
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△233,449	△1,841,768
当期変動額合計	△771,005	△2,324,750
当期末残高	12,418,708	10,093,958
利益剰余金合計		
当期首残高	14,115,105	13,391,655
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△233,449	△1,841,768
当期変動額合計	△723,449	△2,331,768
当期末残高	13,391,655	11,059,887
自己株式		
当期首残高	△293,311	△293,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△293,311	△293,311
株主資本合計		
当期首残高	17,813,794	17,090,344
当期変動額		
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△233,449	△1,841,768
当期変動額合計	△723,449	△2,331,768
当期末残高	17,090,344	14,758,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	144,699	154,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,910	133,884
当期変動額合計	9,910	133,884
当期末残高	154,610	288,495
評価・換算差額等合計		
当期首残高	144,699	154,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,910	133,884
当期変動額合計	9,910	133,884
当期末残高	154,610	288,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	17,958,494	17,244,955
当期変動額		
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△233,449	△1,841,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,910	133,884
当期変動額合計	△713,539	△2,197,883
当期末残高	17,244,955	15,047,072